

会員企業の最近の動向<プレスリリースほか(10月発信分)>

NPO産業・環境創造リエゾンセンター

<技術革新>

【旭化成(株)】

○旭化成と TIS、偽造防止デジタルプラットフォーム「Akliteia®」を構築(2022/10/18)

旭化成の独自技術と TIS のブロックチェーン技術によるソリューション

旭化成株式会社(本社:東京都千代田区、社長:工藤 幸四郎、以下「旭化成」)と TIS 株式会社(本社:東京都新宿区、社長:岡本 安史、以下「TIS」)は、偽造品問題へのソリューションとなる新しいデジタルプラットフォーム「Akliteia®(アクリティア)」を構築し、皮革製品・鞆などのアパレル業界に最適化したサービスを本年 10 月より日本国内で開始しました。



1. 偽造品問題とサプライチェーン可視化の必要性

製品やサービスを最終消費者へ届けるサプライチェーンは様々なりリスクにさらされています。特に偽造品はアパレル、半導体、医薬品・医療機器、食品に至るあらゆる業界で問題となっており、その経済的・社会的な影響額は全世界で年間 4 兆 6,800 億ドルに達する可能性があるともいわれています*1。この問題に対しては、被害実態の定量的把握が難しいことから対症療法的な取り組みに終始せざるを得ず、個社での取り組みに限界を感じている企業も少なくありません。旭化成独自の聞き取り調査においても川上から川下までの End to End (E2E) のサプライチェーン可視化を含む、商流全体での取り組みが強く求められています。

*1 財務省広報誌「ファイナンス」(2020 年 5 月)。「模倣品・海賊版の総額」と「間接的な悪影響」の総額が 2022 年の予測として 3 兆 4,400 億ドル～4 兆 6,800 億ドル。

この課題解決のために旭化成と TIS は、個社ではなくサプライチェーン全体で偽造品を減らしていくための継続的な仕組みの構築を目指し、偽造品対策をする上で必要となる偽造品発生状況を定量的に可視化できるデジタルプラットフォーム「Akliteia®」を構築しました。「Akliteia®」はギリシア語で真実という意味を持つ女神「Aletheia(アリティア)」に、真実を知る“鍵(Key)”を組み合わせた造語です。Akliteia が本物を見極め、偽造品

を排除する鍵となり、正しいものだけをお客様にお届けする、という想いが込められています。

2. 偽造防止デジタルプラットフォーム「Akliteia®」について

「Akliteia®」は偽造防止ラベル、真贋判定デバイス、ブロックチェーンの3要素で構成されており、「真正性の担保」と「原本性の担保」の両方を実現したプラットフォームです。

偽造防止ラベルは旭化成独自の材料と技術を用いて製造された透明なラベルで、サブミクロン解像度の特殊パターン(1 ミクロンを下回る細さで描かれた微細なパターン)が印刷されています。旭化成はこの非常に微細なパターンの形成に成功し、これまで様々な国際学会で発表を行っています。

この偽造防止ラベルを対象の製品に実装し、製造工場、物流倉庫、小売店舗／EC 倉庫など、サプライチェーンの各拠点で旭化成が提供する真贋判定デバイスによりスキャンすることで、各拠点でその製品が真正品であるかどうかを確認でき(真正性の担保)、偽造品を排除するとともに、真正品の数量を把握することが可能になります。

さらに真贋判定デバイスのスキャン結果は、TIS がブロックチェーンプラットフォーム「Corda」を用いて構築したクラウドサービス「Akliteia®ネット」に記録されます。「Akliteia®ネット」は、偽造品の発生状況をサプライチェーン全体で確実に共有する(原本性の担保)ことを可能にし、サプライチェーンのどの段階で偽造品が多く混入されたかなど、被害実態の定量的な把握・可視化が行えるようになります。また、サプライチェーンの変化に応じて情報の共有範囲を柔軟に変更できるためビジネスプライバシーも確保できます。



3. 皮革製品・靴などのアパレル業界向けソリューション

皮革製品・靴などのアパレル業界においては、ブランドオーナーが継続的な投資を行って育成したブランドが偽造品により脅かされています。海賊版と合わせ、年間 3.3%に至るともいわれる*2 偽造品の混入により、偽

物を手にしてしまった最終消費者にとっては財産の損失や、ブランドに対する失望に繋がってしまっています。また一次流通のみならず、中古品の市場である二次流通においてもそのリスクは存在します。世代を超えて製品を受け継いで欲しいブランドオーナーにとっては売上の損失とブランドの毀損となります。

*2“Trends in Trade in Counterfeit and Pirated Goods”(OECD、2016)

旭化成とTISは、皮革製品・鞆などのアパレル業界に向けて「Akliteia®」の提供を開始します。旭化成は製品への偽造防止ラベルの直接実装や下げ札などを用いた実装ができるシステムを提供します。偽造防止ラベルを製品に縫い込むことで、真正品であることを長年にわたり担保できるようになります。



偽造防止ラベルの鞆への実装例(写真・白丸部分)

4. 日本発のデジタルプラットフォームをグローバルに

「Akliteia®」はサプライチェーン上の個品情報を可視化するプラットフォームとして、まずは偽造品問題に対して皮革製品・鞆などのアパレル製品を対象にサービスを開始し、対象業界を順次拡大していきます。また、2023年度には個別の製品の流通状況を把握できるRFID機能付き偽造防止ラベルによる真正品トレースサービスも開始予定です。まずは国内で強固なインフラとして育成するとともに、2024年度からは海外でのサービス開始を目指します。

旭化成とTISは、サプライチェーン関係者の皆様と協働して偽造品問題の解決に取り組めます。そして世界の物流網から偽造品が排除され、本物だけが消費者に届く世界の実現に貢献してまいります。

【JFE エンジニアリング(株)】

○使用済み車載用リチウムイオン電池の再資源化事業検討へ(2022/10/12)

～新プロセスでニッケル、コバルトなどを分離・回収～

JFE エンジニアリング株式会社(社長:大下 元、本社:東京都千代田区、以下「JFE エンジニアリング」)は、使用済み車載用リチウムイオン電池(以下、LIB)からの有用金属回収および再資源化の実現に向けた検討を

開始します。

脱炭素化社会に向け、世界的に自動車の電動化が加速し、LIB の重要性が高まっています。LIB にはニッケル、コバルトに代表される希少価値の高い金属が含まれており、そのリサイクル技術を開発・確立することが循環型社会の実現に必要となります。

JFE エンジニアリングは、グループ会社である J&T 環境株式会社(社長:露口 哲男、本社:神奈川県横浜市)などが有するリサイクル技術およびネットワークを活用し、より強固で安定的な使用済み LIB の再資源化フローの確立を目指し、検討を進めてまいります。また、JFE エンジニアリングは JFE スチール株式会社(社長:北野 嘉久、本社:東京都千代田区)の協力を受け、同社グループが有する技術を活用した独自プロセスで、使用済み LIB から高純度なニッケル、コバルトなどを効率的に取り出す手法の検討を進め、その分離・回収における基本技術の有効性を確認しました。今後も、使用済み LIB の再資源化の実現および事業化へ向けて検討を加速します。

JFE エンジニアリンググループは使用済み LIB の再資源化を通じて、資源循環型社会およびカーボンニュートラルを推進し、持続可能な社会に貢献してまいります。

【東京ガスネットワーク(株)】

○洋上風力発電の事業性向上に資する高精度風況予測ツールの開発に着手(2022/10/3)

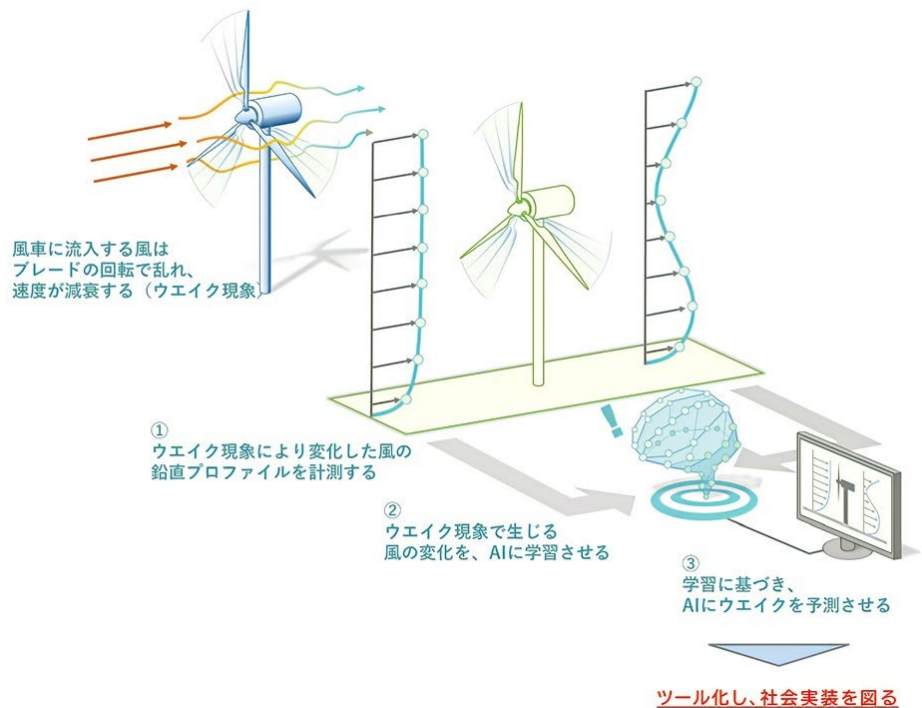
～2 期連続で JST 公募事業に採択、社会実装に向けた産学共同研究を深化～

東京ガス株式会社(社長:内田 高史、以下「東京ガス」)は、国立大学法人九州大学(以下「九州大学」)およびジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社(以下「ジャパン・リニューアブル・エナジー」)と、洋上風力発電の風車ウエイク現象*¹ を高精度に再現し、設備利用率向上と故障率低減を図り、発電コスト低減に寄与するツールの開発(以下「本開発」)を開始します。

東京ガスは、燃焼や温熱環境評価などの都市ガス事業で培った数値流体解析技術*² を活用して、風車ウエイク現象の更なる解明に取り組むとともに、AI を用いた風車ウエイクモデルの開発を担当します。

なお、本開発は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が公募する「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)産学共同(本格型)」に採択されたもので、昨年度に続き 2 期連続の公募採択となります。

AIを用いた風車ウエイクモデルのイメージ図



本開発の概要

期間	・2022 年 10 月～2025 年 3 月
開発内容	・昨年度事業* ³ で実施した風車単体での風車ウエイク現象の解明研究* ⁴ を深化させ、2 基以上の風車が連なりウエイクが相互に干渉し合う複雑な状況下での風車ウエイク現象の解明。 ・風車ウエイク現象を含む風況を相対誤差率 10%以内の高精度で予測可能なツールの開発。
社会実装時の効果	・風車の最適配置設計や適切な運転制御により、洋上風力発電所 1 サイトあたり数十億円～数百億円(20 年間)* ⁵

本開発における役割分担

九州大学	■精密な模型風車を用いた風洞実験 ■模型風車・実機風車を対象としたスーパーコンピュータによる再現計算 ■CFD ポーラスディスク・ウエイクモデル* ⁵ 高度化
------	--

ジャパン・ リニューアブル・ エナジー	■実機風車の運転データ(操業データ)の分析 ■実機風車を対象としたウエイク現象の把握 (鉛直ライダー* ⁶ およびドローンによるウエイク計測、ウエイクの可視化)
東京ガス	■実機風車を対象としたウエイク計測とデータ分析 ■AI を用いた風車ウエイクモデルの開発



九州大学



東京ガスは、グループ経営ビジョン「Compass2030」において「CO₂ ネット・ゼロへの挑戦」を掲げ、2030 年の国内外での再生可能エネルギー電源取扱量 600 万 kW の獲得を目指しています。本開発への参画等を通じ、政府の「グリーン成長戦略」の重点分野の一つに位置付けられた洋上風力発電の最大限導入に貢献することで、「2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に貢献してまいります。

参考

九州大学ニュースサイト: https://www.kyushu-u.ac.jp/f/49698/22_1003_01.pdf

*1: 風車ブレードの回転に伴う、風車下流における風速の低下や風の乱れが大きくなる現象。欧州では 10%程度の発電ロスを生む事例も出るなど、大規模洋上風力で最も発電量に影響する事象である。

*2: 都市ガスの高効率かつ低 NO_x の燃焼の実現や、住宅の省エネ・高い快適性を計算上で再現する技術

*3: 「日本版洋上風力発電の早期実現に向けた産学共同研究を加速」(2021 年 9 月 30 日発表)

*4: これまでの研究成果

知的財産: 情報処理システム、風速の減衰乱れ効果推定方法、およびプログラム(出願中)

国際学会: WCCM-APCOM YOKOHAMA 2022 において口頭発表

*5: 九州大学プレスリリース文 P2 参照

*6: 上空にレーザーを照射して、風を計測するリモートセンシング機器

脱炭素! 脱常識!

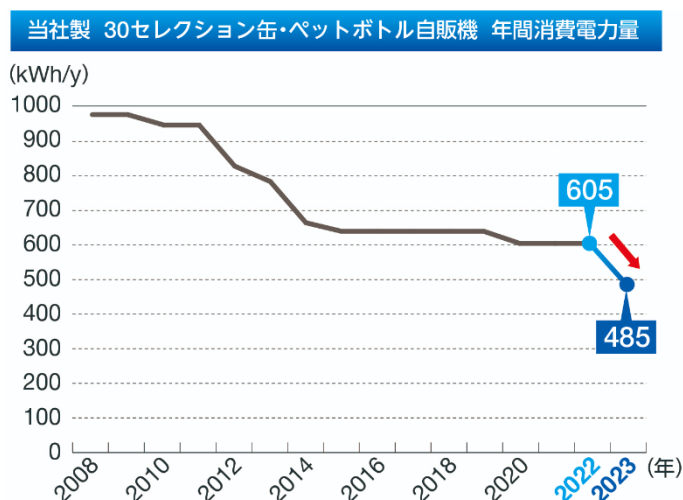
【富士電機(株)】

○大幅な省エネを実現する「サステナ自販機シリーズ」の発売について(2022/10/20)

富士電機株式会社は、大幅な省エネを実現する「サステナ自販機シリーズ」を発売しますので、お知らせします。

1. 背景

当社は地球温暖化防止に向けて、製品・サービスを通じた環境負荷低減を推進しています。自動販売機(以下、自販機)においても、これまで、庫内を効率的に冷却・加温するゾーンクーリング/ヒーティングや冷却時の排熱を加温に再利用するヒートポンプ技術の開発、断熱材の適用などにより消費電力量の削減を図ってきましたが、ここ数年は、決済方法の多様化や自販機の大型化傾向などもあり、消費電力量は横ばいで推移しています。



今般当社は、パワーエレクトロニクス(電力変換・制御技術)で消費電力量を大幅に削減し、省人・省力化、省資源化に貢献する「サステナ自販機シリーズ」を開発しました。本自販機の普及拡大に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

なお、2023 年を目処に、在庫状況や賞味期限などの情報をもとに、販売価格を変動させるダイナミックプライシングの適用を予定しており、消費者の購買意欲を高めることで食品ロスの低減にもつなげます。

2. 特長

1)消費電力量を最大 20%削減(省エネ)

コンプレッサ(圧縮機)の駆動制御にインバータを適用することで省エネ運転を実現します。さらに、庫内の構造や真空断熱材の配置を最適化するとともに、気流を解析し冷氣や暖気を効果的に制御することで、庫内の冷却・加熱効率を向上させました。これらにより、年間消費電力量を当社従来機比で最大 20%削減※しました。

*30 セレクションの場合:2022 年度機 605kWh/年 → 2023 年度機 485kWh/年



サステナ自販機シリーズ

2)オペレータの作業効率を向上(省人・省力化)

自社開発の MCU(双方向通信端末)を活用したオペレーションシステムで、売上や在庫などのデータを遠隔地からリアルタイムで確認することが可能です。商品の補充頻度を減らすことで、オペレータの作業効率を向上させ、省人・省力化に貢献します。

3)梱包材を 7 割減らし、廃棄物を削減(省資源化)

梱包方法を見直して、梱包材の使用量を 7 割減らしました。廃棄物を削減することで、省資源化に貢献します。なお梱包材は、段ボールと発泡スチロールを分別しやすくすることで、リサイクル性も高めています。

3. 発売開始

2023 年 1 月

<国内外展開>

【J&T環境(株)】

○国内初！J&T環境株式会社が 仙台市のプラスチックごみの再商品化事業に参画(2022/10/3)

JFEエンジニアリング株式会社(社長:大下 元、本社:東京都千代田区)のグループ会社であるJ&T環境株式会社(社長:露口 哲男、本社:神奈川県横浜市、以下、「J&T環境」)は、このたび仙台市の製品プラスチック*1を含むプラスチックごみの再商品化事業に参画することになりました。

これは、本年 4 月に施行されたプラスチック資源循環促進法*2(以下「プラ新法」)に基づき仙台市がJ&T環

境と連携して策定した再商品化計画が、環境大臣・経済産業大臣の認定*³を取得したことによるもので、認定は全国第1号となります。

本認定を受けたことにより、今後、仙台市内全域で排出される製品プラスチックごみはプラスチック製容器包装とともに一括回収され、J&T環境仙台工場で物流パレット等に効率的にリサイクルされることとなります。同工場は、これまでもプラスチック製容器包装の選別・圧縮・梱包から梱包品のリサイクル処理まで同一敷地内で一貫して行っており、今回の事業実施に当たっても、設備やこれまで培ってきたマテリアルリサイクル*⁴の経験、ノウハウが最大限に活用されることとなります。

J&T環境は、これからも全国の主要な事業拠点において、プラ新法に基づき自治体が策定する再商品化事業に参画し、プラスチックごみのリサイクルをより一層推進し、循環型社会形成に貢献してまいります。

*1 「容器包装プラスチック」はプラマークが目印で、商品が入っていた容器や、商品を包装していたプラスチック類(例:食品容器、トレー、洗剤容器など)を指す「製品プラスチック」とは、容器包装プラスチック以外のプラスチック類(例:バケツ、かご、プラスチック製食器、保存容器など)を指す

*2 多様な物品に利用されているプラスチックについて、製品の誕生から廃棄物に至るまでに関わるあらゆる事業者や消費者が、プラスチックの資源循環等の取組(3R+Renewable)促進に対応するよう、2021年6月に制定された法律

*3 認定を受けた市区町村は、これまで容器包装リサイクル法の下で市区町村と再商品化事業者のそれぞれで行っていた選別・圧縮・梱包の中間処理工程について、一本化・合理化することが可能となる。また、再商品化実施者(リサイクル事業者)に再商品化を委託することが可能となる

*4 廃棄物を製品原料として生まれ変わらせるリサイクル手法

再商品化計画・事業の概要

認定日	2022年9月30日
事業計画期間	2023年4月1日から2026年3月31日

プラスチック資源の一括回収について

開始日	2023年4月1日
収集の対象	製品プラスチック、プラスチック製容器包装 (プラ素材100%のものに限る)

収集日	現行のプラスチック製容器包装の日(週1回)
排出方法	製品プラスチック・プラスチック製容器包装をまとめて指定袋に入れて排出

【ENEOS(株)】

○五島市沖洋上風力発電事業 海上風車組立作業を開始(2022/10/7)

ー浮体式洋上風力発電所の実現に向けてー

五島フローティングウィンドファーム合同会社は、再エネ海域利用法*¹に基づく浮体式洋上風力発電所として計画してきた「五島市沖洋上風力発電事業」において、2022 年 4 月、国内で初めて公募占用計画の認定を受けた後、発電設備の設置工事に必要な海域占用等の許認可手続きを進めてきました。

この度、五島市福江港の岸壁ヤードにおいて、今回設置する8基のうち1号機となる浮体が完成し、半潜水型スパッド台船*²(船名:フロートレイザー)に積み込まれました。2022 年 10 月 8 日(土)、海上での風車組立作業を開始するため、杵島沖の海域にむけて福江港より出航します。

引き続き、促進区域内における浮体式洋上風力発電所として、2024 年 1 月の商業運転開始を目指し、順次、施工を進めていきます。



浮体積み込み状況



積み込み完了

*1 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律

*2 陸上で建造した浮体式洋上風力発電施設の浮体を積み込み、沖合において半潜水状態で浮上・進水させるための大型台船

事業概要

事業名称	五島市沖洋上風力発電事業
事業主体	五島フローティングウィンドファーム合同会社
発電設備	浮体式洋上風力発電設備 16.8MW（＝2.1MW 機×8 基） （全長 176.5m、ローター径 80m）
所在地	長崎県五島市沖
運転開始	2024 年 1 月（予定）
参画企業	戸田建設株式会社、E N E O S 株式会社、大阪ガス株式会社 株式会社 I N P E X、関西電力株式会社、中部電力株式会社



完成予想図

【参画企業の概要】

○戸田建設株式会社（代表企業）

設立	1936年（昭和11年）7月
代表者	代表取締役社長 大谷 清介
所在地	東京都中央区八丁堀二丁目8番5号
事業概要	建築一式工事、土木一式工事等に関する調査、企画、設計、監理、施工その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務、地域開発、都市開発等に関する調査、企画、設計、監理、施工、不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定、再生可能エネルギー等による発電事業等

○ENEOS株式会社

設立	1888年（明治21年）5月
代表者	代表取締役社長 齊藤 猛
所在地	東京都千代田区大手町1丁目1番2号
事業概要	石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）の精製および販売、ガス・石炭の輸入および販売、石油化学製品等の製造および販売、電気・水素の供給

○大阪ガス株式会社

設立	1897年（明治30年）4月
代表者	代表取締役社長 藤原 正隆
所在地	大阪府中央区平野町四丁目1番2号
事業概要	ガスの製造・販売、電力の発電・販売 など

○株式会社INPEX

設立	2006年（平成18年）4月
代表者	代表取締役社長 上田 隆之
所在地	東京都港区赤坂五丁目3番1号 赤坂Bizタワー
事業概要	国内外における石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売に加えて、再生可能エネルギー、水素、CO2 回収貯留技術、メタネーション技術などの新エネルギー開発への取り組みも積極的に推進

○関西電力株式会社

設立	1951年（昭和26年）5月
代表者	取締役代表執行役社長 森 望
所在地	大阪府北区中之島3丁目6番16号
事業概要	電気事業、熱供給事業、電気通信事業、ガス事業等

○中部電力株式会社

設立	1951年（昭和26年）5月
代表者	代表取締役社長 林 欣吾
所在地	名古屋市東区東新町1番地
事業概要	再生可能エネルギー事業、海外事業、コミュニティサポートインフラ事業等

<SDGs>

【東亜建設工業(株)】

○東亜建設工業グループの温室効果ガス削減目標が SBT 認定を取得(2022/10/13)

東亜建設工業株式会社(東京都新宿区:代表取締役社長 早川毅)は、当社が定めた温室効果ガス削減目標について、2022 年 9 月に SBT イニシアチブより認定を取得しました。

当社グループの地球温暖化対策の一つの取組みとして、温室効果ガス排出量の削減目標に、Scope1+2 と Scope3 のそれぞれについて、2020 年度を基準とし、2030 年までに 25%以上削減することを定め、重要指標 KPI としています。この目標は、世界の気温上昇を産業革命前より 2℃を十分に下回る水準に抑えるもの(WB2℃目標)と整合しており、このたび、SBT イニシアチブ(SBTi: Science Based Targets initiative)より



Science Based Targets(科学的知見と整合した削減目標)WB2℃目標として認定されました。

当社は海上土木工事を中心とした建設業を本業としていますが、作業船を主体とした海上工事における脱炭素化はまだまだ課題が多くあります。Scope1+2 の多くを占める建設現場における削減では、海上土木工事はもちろんのこと、陸上土木工事や建築工事も含めて、低炭素型の建設機械や燃料を積極的に活用するほか、再生可能エネルギー由来の電力の導入などによっても CO₂ 排出量の削減を進めていきます。また、Scope3 の削減のため、低炭素型の資機材の開発と調達を進めるとともに、建築物の ZEB 化にも取り組んでいきます。自社の取組みを率先して行うことはもちろんですが、土木・建築事業ともにサプライチェーンの皆様と連携を取りながら、低炭素社会の実現に向けて着実に推進していきます。

東亜建設工業グループの温室効果ガス削減目標(WB2°C目標)

Scope 1+2	2030 年度 25%以上削減(2020 年度比)
Scope 3	2030 年度 25%以上削減(2020 年度比)

Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

Scope2:他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3:Scope 1,2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

なお、当社は、2021 年 12 月に TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の最終提言への支持を表明し、気候関連の情報開示を進めています。温室効果ガス排出量の削減目標とその実績についても、当社 HP にて開示しています。

(参考)用語の解説

・SBT(Science Based Targets)

パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

パリ協定

2015 年にパリで開かれた「国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)」で合意された、温室効果ガス削減に関する国際的な取り決め。世界共通の長期目標として、①世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2°C より十分低く保ち、1.5°C に抑える努力をする、②そのため、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21 世紀後半には、温室効果ガス排出量と(森林などによる)吸収量のバランスをとる、が掲げられた。

・SBT イニシアチブ(SBTi: Science Based Targets initiative)

パリ協定の目標達成のため、企業に対して科学的知見と整合した温室効果ガス排出削減目標を設定することを推進する国際イニシアチブ。CDP(環境情報開示に関する国際 NGO)、UNGC(国連グローバル・コンパクト)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の 4 機関が共同で運営している。

・WB2°C目標(Well-below 2°C)

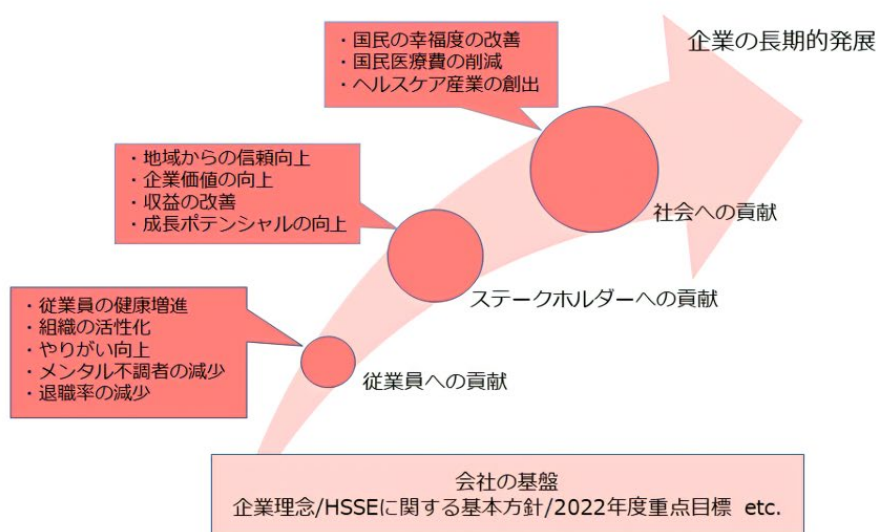
世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて 2°C を十分に下回る水準に抑えることと整合した、温室効果ガス排出削減の目標水準。

【東亜石油(株)】

○健康経営への取り組みについて(2022/10/3)

1. 健康に関する考え方

東亜石油グループは、従業員の健康保持・増進の取り組みが、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えのもと、健康宣言を発表するとともに、健康管理を経営的視点から戦略的に実践していきます。



東亜石油グループ健康宣言

東亜石油グループは、従業員一人ひとりが「こころ」「からだ」とともに健康で、やりがいを感じながら働くことができるよう、従業員と組織、両面の健康づくりを積極的に推進します。

東亜石油株式会社
代表取締役 原田 和久

2. 健康経営推進体制



3. 健康経営の取り組み

・健康経営で解決したい経営課題

従業員一人ひとりの健康確保が、将来的に収益性を高める投資であると考えています。

生活習慣病や体調不良・メンタルヘルス不調などにより従業員の能力が十分に発揮されないことは、相互理解と信頼に基づく活力あふれる人間集団を形成する上で大きな課題です。

・健康経営を推進することによる目標

従業員自らが健康維持増進のためセルフケアに努め、仕事に対してのモチベーションを向上することで組織の活性化に繋がることを期待しています。

以下を測定し、これらの指標が改善することを健康経営全体の目標とします。

指標		実績値		目標値
項目	単位	2020 年度	2021 年度	2025 年度
プレゼンティーイズム				
WHO-HPQ 絶対的プレゼンティーイズムの全従業員平均	点	55.6	56.9	60.0
アブセンティーイズム				
傷病欠勤・休職制度利用日数の全従業員平均	日	5.6	7.8	4.0

ワークエンゲイジメント				
新職業性ストレス簡易調査票より集計	偏差値	49.0	48.9	50.0

*プレゼンティーイズム: 出勤しているものの、健康問題が理由で十分な仕事ができない状態

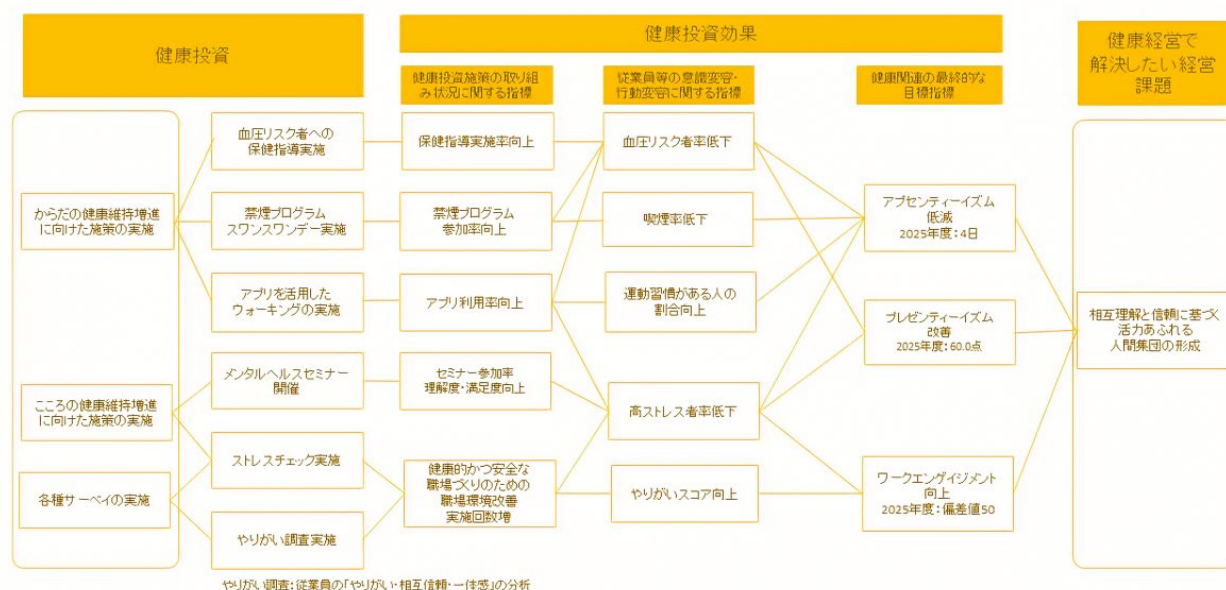
アブセンティーイズム: 傷病による欠勤・休職により業務を行うことができない状態

ワークエンゲイジメント: 仕事に対するポジティブな心理状態

4. 重点施策について

健康診断や職場環境に関する様々な情報に基づき、からだとこころの健康維持増進に向けて取り組みを進めています。また、各種調査に基づき、従業員の状況を把握・検証・分析することで、各施策の効果評価を行うとともに新たな対策を継続的に実施していきます。

・戦略マップ



5. 重点施策の取り組みと実績・目標

①からだの健康維持増進にむけた取り組み

・生活習慣病重症化予防への取り組み

従業員の健康状態を把握し、生活習慣病や脳・心疾患の防止と早期発見・早期介入のため、健康診断の事後措置を徹底しています。特に重症化リスクの高い従業員に対しては、産業保健スタッフによる保健指導や経過観察を行っています。

指標	実績値		目標値
項目	2020 年度	2021 年度	2025 年度
精密検査受診率	100%	100%	100%
血圧リスク者の割合	3.9%	4.7%	2.0%

*血圧リスク者:収縮期血圧 160mmHg 以上または拡張期血圧 100mmHg 以上

・禁煙への取り組み

喫煙による健康障害リスクの低減と受動喫煙防止を促進するため、毎月 22 日を「スワンスワンデー」として、就業時間内禁煙を推奨しています。また、構内協力会社にも健康経営の方針を説明し共同で実施しています。

指標	実績値		目標値
項目	2020 年度	2021 年度	2025 年度
喫煙率	33.7%	31.3%	27.0%

・運動機会を増進する取り組み

毎朝のラジオ体操や階段の利用促進に取り組んでいます。また、健康保険組合とのコラボヘルスの一環として歩数管理ができる健康アプリを導入しています。

指標	実績値		目標値
項目	2020 年度	2021 年度	2025 年度
運動習慣がある 従業員の割合	43.5%	45.8%	52.0%

*運動習慣:日常生活において歩行または同等の身体活動を 1 日 1 時間以上実施している。

②こころの健康維持増進にむけた取り組み

・メンタルヘルスケアの取り組み

産業保健スタッフによる新入社員との全員面談や休職者復職者支援、社内外の相談窓口設置など、人事機能と連携しながら従業員のこころの健康の維持増進に取り組んでいます。

また、セミナー開催を通して社員のセルフケアを促進しています。

メンタルヘルスセミナー開催実績

2019 年度「職場のコミュニケーション」 参加者数 28 人

2021 年度「セルフケアとマインドフルネス」 参加者数 139 人

*2020 年度はコロナウイルス感染防止のため中止

③従業員サーベイの実施

・ストレスチェック

ストレスチェックにより従業員のメンタルヘルス不調を未然に防止し、より健康的に働くことが出来るよう職場環境の改善に取り組んでいます。

指標	実績値		目標値
項目	2020 年度	2021 年度	2025 年度
ストレスチェック受検率	84.7%	97.8%	100%
高ストレス者の割合	13.5%	13.7%	12.0%

・やりがい調査

従業員の「やりがい・相互信頼・一体感」を定量的・継続的に分析し、職場でのやりがい向上に取り組んでいます。抽出された課題を元にタウンホールミーティング・T-Party(従業員と経営陣の少人数でのコミュニケーションタイム)を開催し、従業員と経営層の直接対話の機会を創出しています。

指標	実績値		目標値
項目	2021 年度	2022 年度	2025 年度
やりがい調査回答率	97.8%	98.2%	100%
やりがいスコア	62	61	65



T-Party の様子

6. その他の取り組み

・感染症対策

従業員の健康維持及び社内での感染拡大を防ぐために力をいれています。

・季節性インフルエンザ感染防止対策

健康保険組合が費用を一部補助し、社内での予防接種を実施しています。

(2021 年度実績:275 人)

・新型コロナウイルス感染防止対策

マスクや消毒液の支給を行うとともに、社内出入口には非接触式の検温計を設置するなどの対策をしています。感染時対応マニュアルを策定し、社内基準の該当者に対して PCR 検査をするなど状況に応じて迅速な対策を実施しています。

・ヘルスリテラシー向上への取り組み

社内ポータルサイトやデジタルサイネージなどを活用し健康情報を毎月発信しています。

また、産業保健スタッフによる健康セミナーを開催し、セルフケアを促進させるための健康風土の醸成に取り組んでいます。

社内産業保健スタッフによる健康セミナーの実績

2020 年度

- ・生活習慣病の予防について
- ・がん検診のすすめ

2021 年度

- ・コロナ禍とメンタルヘルス
- ・働く女性の健康
- ・がん対策

定期健康診断時にがん検診実施や費用補助を行い、がんの早期発見に取り組むとともに治療と仕事の両立を支援しています。

・健康増進の取り組み

会社の部活動(親和会)を推進し、従業員が運動をする機会をつくることで各自が健康な体づくり仲間づくりを進めています。

→採用ページ(福利厚生:部活動)をご覧ください。

<https://www.toaoil.co.jp/recruit/career/welfareprogram.html>

7. その他実績値

項目	2020 年度	2021 年度
定期健康診断受診率	100%	100%
適正体重維持者率	62.0%	64.2%
平均勤続年数	13.57 年	12.95 年
有給休暇取得率	77.6%	88.7%
男性育休取得率	20.0%	37.5%

<その他>

【昭和電工(株)】

○2023 年 1 月 1 日、統合新会社「レゾナック」が誕生します(2022/9/29)

— 持株会社化、社名変更決定のお知らせ —

昭和電工株式会社(社長:高橋 秀仁)および昭和電工マテリアルズ株式会社(社長:高橋 秀仁)は、2023 年 1 月 1 日に統合し、新会社「レゾナック」が誕生します。本日開催した臨時株主総会において、2023 年 1 月 1 日をもって持株会社体制へ移行することが決まり、両社は持ち株会社の「株式会社レゾナック・ホールディングス」と、事業会社の「株式会社レゾナック」に移行することが承認されました。当社グループは、統合新会社の誕生を「第 2 の創業」と位置づけ、世界トップクラスの機能性化学メーカーを目指してさらなる変革を進めます。

統合新会社「レゾナック」について

昭和電工は 2020 年に旧・日立化成(現・昭和電工マテリアルズ)を買収し子会社としてから、両社統合の準備を進めてきました。22 年 1 月には経営体制を一本化しました。今回の統合で、新会社の売上高は約 1 兆 3,000 億円(2021 年決算ベース)となり、うち半導体・電子材料分野の売り上げが約 4,000 億円を占めます。なかでも、半導体の微細化に限界が見えるなか新たに注目が集まる「後工程」分野において、圧倒的なグローバルトップ企業の誕生となります。昭和電工は石油化学事業、黒鉛電極事業、機能性材料事業など、安定的に収益を稼げる事業を有しています。一方、昭和電工マテリアルズは半導体材料事業や自動車材料事業など成長の期待される事業に強みを持っています。両社の統合により、安定事業で得た収益を成長事業へ集中投資することが実現し、さらなる成長を目指します。

統合シナジーについて

今回の統合は事業領域の拡張だけでなく、川中に位置する昭和電工と、市場に近い川下に位置する昭和電工マテリアルズの統合という特徴があります。これにより、顧客に近い製品を扱う昭和電工マテリアルズが拾い

上げた「市場の声」を、昭和電工の素材にまでさかのぼって開発につなげることができるようになりました。また、昭和電工の強みとする計算科学を生かした DX の推進、両社の特許をあわせることで拡充する知財戦略など、今後さらにシナジーを発揮してイノベーションをおこし、市場に新たな価値を創出します

統合新会社の目指す姿

統合会社で特に注力するのは、半導体・電子材料事業です。2021 年度の売上高 3,918 億円と大きな規模と高い収益性を持っており、事業規模でも他の半導体材料メーカーを大きく引き離しています。高純度ガスや CMP スラリー、銅張積層板、感光性フィルムなど、半導体材料の多くで世界トップクラスのシェアを有している他、グリーン半導体として注目される次世代パワー半導体用の SiC エピタキシャルウエハーも高い成長を続けています。今後も半導体・電子材料事業への投資を着実に実施し、市場の成長を上回る高い成長を実現して全社の成長をけん引します。

統合新会社レゾナックは、売上高 1 兆円以上の規模を維持しつつ、EBITDA マージン 20%以上を確保し、世界トップクラスの機能性化学メーカーとなることを目指しています。

新社名について

1. 新社名

持株会社となる昭和電工および事業会社となる昭和電工マテリアルズの商号は、それぞれ以下のとおりです。

現 昭和電工株式会社(持株会社)

株式会社レゾナック・ホールディングス(Resonac Holdings Corporation)

現 昭和電工マテリアルズ株式会社(事業会社)

株式会社レゾナック(Resonac Corporation)

2. 新社名に込めた想いとロゴ・スローガン



統合新会社レゾナックは「化学の力で社会を変える」をパーパスに掲げています。しかし、さまざまな社会課題を解決するための技術革新には、パートナーとの幅広い共創が欠かせません。レゾナックは「共創型化学会社」として、共創を通じて持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

新社名の「RESONAC」は、英語の「RESONATE: 共鳴する・響き渡る」と、CHEMISTRY の「C」を組み合わせることから生まれました。当社グループの持つ幅広く自在な先端材料テクノロジーと、パートナーの持つさまざまな

技術力と発想が強くつながり大きな「共鳴」を起こし、その響きが広がることでさらに新しいパートナーと出会い、社会を変える大きな動きを創り出していきたいという強い想いを込めています。

【(株) 浜銀総合研究所】

○神奈川県内企業の来春の新卒採用計画・今冬の賞与支給(2022/10/11)

～企業経営予測調査(2022 年 9 月)特別調査結果

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/ky2209a.pdf>